

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	23,415,731			22,611,483	実質収支比率			6.4	8.0	
市町村名	太宰府市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	22,316,076	21,252,147	経常収支比率	89.8	90.6	(98.9)	(99.5)			
					首都	×	歳入歳出差引	1,099,655	1,359,336	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	298,602	367,411	標準財政規模	12,532,537	12,367,282					
						×	実質収支	801,053	991,925	財政力指数	0.66	0.67					
人口	22年国調(人)	70,482	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-190,872	-74,755	公債費負担比率	12.2	13.8					
	17年国調(人)	67,087			過疎	×	積立金	535,923	153,519	健全化判断比率							
	増減率(%)	5.1			山振	×	繰上償還金	102,225	82,330	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26,010.01(人)	71,245	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	70,834		204	173	指数表選定	○	実質単年度収支	447,276	161,094	実質公債費比率	3.7	5.5				
	25,033.31(人)	70,688	第2次	4,838	5,013			基準財政収入額	6,349,316	6,259,678	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	70,258		16.9	16.7			基準財政需要額	9,499,493	9,452,795							
	増減率(%)	0.8	第3次	23,618	24,147			標準税収入額等	8,211,517	8,058,210							
	うち日本人(%)	0.8		82.4	80.6			経常経費充当一般財源等	11,409,346	11,387,050							
面積(km ²)	29.58						歳入一般財源等	15,187,454	14,792,672								
人口密度(人/km ²)	2,383																
世帯数(世帯)	27,850																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,337,385	19,923,585	うち公的資金	14,409,796	13,727,572				
	市区町村長	1	9,190	一般職員	292	975,280	3,340	債務負担行為額(支出予定額)	3,308,069	2,887,832	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	7,640	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	927,213	927,213	積立金現在高	2,717,679	2,181,756				
	教育長	1	6,840	うち技能労務職員	7	21,945	3,135	財政調整基金	2,717,679	2,181,756	減債基金	97,161	196,797				
	議会議長	1	5,400	教育公務員	3	12,744	4,248	その他特定目的基金	1,844,475	1,795,983							
	議会副議長	1	4,860	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	16	4,440	合計	295	988,024	3,349										
				ラスバイレス指数			100.9										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	両筑衛生施設組合	(19)	太宰府市文化スポーツ振興財団								
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(10)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(20)	太宰府市国際交流協会								
		(5)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21)	太宰府市土地開発公社								
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)										
						(13)	筑紫自治振興組合(一般会計)										
						(14)	筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)										
						(15)	筑紫野太宰府消防組合										
						(16)	山神水道企業団										
						(17)	福岡地区水道企業団										
						(18)	大野城太宰府環境施設組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰取補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,883,258	33.7	7,364,296	63.8	普通税	7,421,873	94.1	75,954	
地方譲与税	158,010	0.7	158,010	1.4	法定普通税	7,354,994	93.3	75,954	
利子割交付金	20,322	0.1	20,322	0.2	市町村民税	3,839,275	48.7	75,954	
配当割交付金	33,782	0.1	33,782	0.3	個人均等割	85,167	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	50,836	0.2	50,836	0.4	所得割	3,298,717	41.8	-	
地方消費税交付金	554,842	2.4	554,842	4.8	法人均等割	175,857	2.2	29,703	
ゴルフ場利用税交付金	6,637	0.0	6,637	0.1	法人税割	279,534	3.5	46,251	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,031,512	38.5	-	
自動車取得税交付金	53,377	0.2	53,377	0.5	うち純固定資産税	3,031,276	38.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,965	1.2	-	
地方特例交付金	40,748	0.2	40,748	0.4	市町村たばこ税	391,242	5.0	-	
地方交付税	3,575,591	15.3	3,159,182	27.4	釐産税	-	-	-	
普通交付税	3,159,182	13.5	3,159,182	27.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	416,399	1.8	-	-	法定外普通税	66,879	0.8	-	
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	目的税	461,385	5.9	-	
(一般財源計)	12,377,403	52.9	11,442,032	99.2	法定目的税	461,385	5.9	-	
交通安全対策特別交付金	17,422	0.1	17,422	0.2	入湯税	9,302	0.1	-	
分担金・負担金	423,290	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	109,190	0.5	22,050	0.2	都市計画税	452,083	5.7	-	
手数料	240,681	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,828,583	16.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,391,620	5.9	-	-	合計	7,883,258	100.0	75,954	
財産収入	183,582	0.8	57,768	0.5					
寄附金	2,445	0.0	-	-					
繰入金	463,847	2.0	-	-					
繰越金	1,359,336	5.8	-	-					
諸収入	272,494	1.2	287	0.0					
地方債	2,745,838	11.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,161,838	5.0	-	-					
歳入合計	23,415,731	100.0	11,539,559	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.9	95.1
	市町村民税	98.6	94.1
	純固定資産税	99.2	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,429,460	実質収支	-882,980
下水道	557,248	再差引収支	-966,162
上水道	59,464	加入世帯数(世帯)	10,280
工業用水道	-	被保険者数(人)	17,548
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	430,666	1人当り	88
その他	1,382,082	保険料(料)収入額	284
		国庫支出金	88
		保険給付費	284

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	239,508	1.1	-	239,499	
総務費	3,365,528	15.1	441,848	2,803,664	
民生費	7,986,860	35.8	271,215	3,658,220	
衛生費	1,927,451	8.6	25,461	1,657,288	
労働費	59,669	0.3	-	14,725	
農林水産業費	113,418	0.5	53,821	49,289	
商工費	202,824	0.9	8,006	117,849	
土木費	1,551,048	7.0	651,062	1,113,660	
消防費	738,647	3.3	38,784	694,694	
教育費	3,548,294	15.9	1,689,110	1,891,215	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,582,829	11.6	-	1,847,696	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,316,076	100.0	3,179,307	14,087,799	

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,317,026	46.2	5,680,898	5,566,847	43.8
人件費	2,779,721	12.5	2,507,535	2,495,759	19.6
うち職員給	1,801,467	8.1	1,545,782	-	-
扶助費	4,954,476	22.2	1,325,667	1,325,617	10.4
公債費	2,582,829	11.6	1,847,696	1,745,471	13.7
元利償還金	2,582,829	11.6	1,847,696	1,745,471	13.7
内 うち元金	2,332,038	10.5	1,645,013	1,542,788	12.1
訳 うち利子	250,791	1.1	202,683	202,683	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,819,743	39.5	7,625,327	5,842,499	46.0
物件費	2,991,153	13.4	2,422,510	2,301,263	18.1
維持補修費	97,614	0.4	80,189	80,189	0.6
補助費等	2,860,570	12.8	2,697,204	2,076,311	16.3
うち一部事務組合負担金	1,370,591	6.1	1,370,548	910,865	7.2
繰出金	1,812,748	8.1	1,454,313	1,384,736	10.9
積立金	948,626	4.3	941,764	-	-
投資・出資金・貸付金	109,032	0.5	29,347	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,179,307	14.2	781,574	-	-
うち人件費	80,566	0.4	80,566	-	-
普通建設事業費	3,179,307	14.2	781,574	-	-
うち補助	968,126	4.3	129,280	-	-
うち単独	2,211,181	9.9	652,294	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,316,076	100.0	14,087,799	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

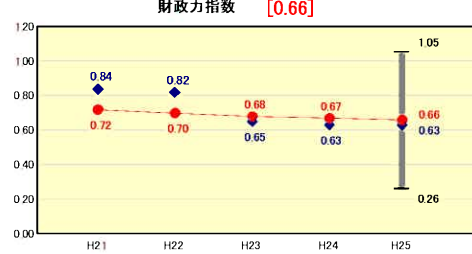
人口	71,245	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	70,834	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	29.58	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	23,415,731	千円	実質公債費比率	3.7	%
歳出総額	22,316,076	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	801,053	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
標準財政規模	12,532,537	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
地方債現在高	20,337,385	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

財政力

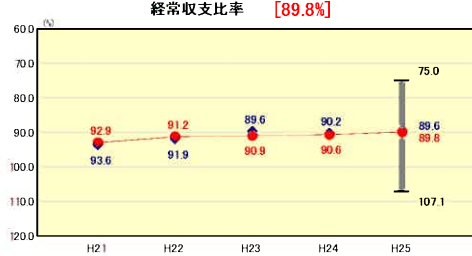
類似団体内順位 82/198 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50



財政力指数の分析欄
 基準財政需要額の伸びにより、本市の財政力指数は、近年低下傾向にある。これは、人口増を上回る高齢人口の増加及び被生活保護者数年間延人数の増など、社会保障費の増が主な要因である。
 一方、大型事業所等に乏しい本市においては、今後の景気回復による法人税収入の増が、他の類似団体のように見込めないことから、さらなる歳出の見直しや、適切な人員配置、行政改革を含めた、事務の効率化に努めていく。

財政構造の弾力性

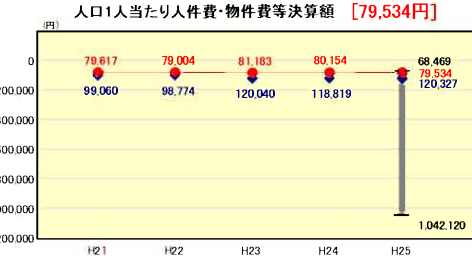
類似団体内順位 108/198 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3



経常収支比率の分析欄
 本市はこれまで、職員数の削減や機構の見直し、民間委託の推進など積極的に行政改革を進め、経常収支比率は、7年連続して改善してきた。
 しかしながら、平成26年度以降も、体育複合施設や総合子育て支援施設の建設など大型事業が予定されていることから、これまで以上に事務事業の精査・見直しを行うとともに、今後も的確な繰上償還を行い、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

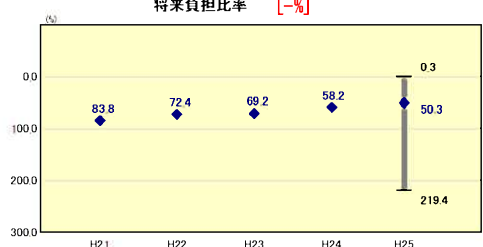
類似団体内順位 7/198 全国平均 116,288 福岡県平均 105,047



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本市は、行政改革方針に基づき、浄水場、学校給食、保育所運営等の民間委託を以前から進めており、人件費抑制による委託料等の増加を考慮しても全体としては、類似団体の決算額を大きく下回っている。

将来負担の状況

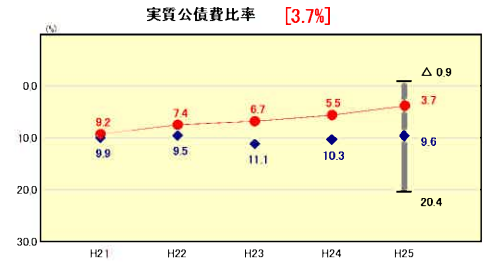
類似団体内順位 1/198 全国平均 51.0 福岡県平均 86.7



将来負担比率の分析欄
 充当可能財源の増と市債現在高及び公営企業繰入見込額の減少等により、将来負担が年々減少している。
 今後も、適切に市債残高を管理し、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

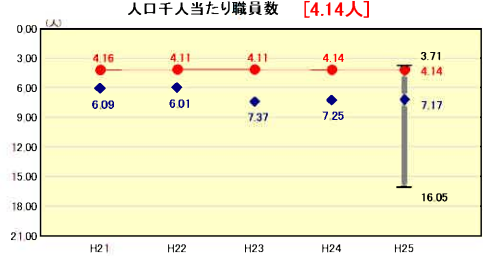
類似団体内順位 24/198 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 本市の償還額は、平成19年度をピークに減少の一途を辿り、平成25年度の実質公債費比率は、前年度比1.8ポイント向上した。
 今後、体育複合施設や総合子育て支援施設の建設のなど大型事業を控え、公債費は増となる予定であるが、新規発行に際し、元利償還に交付税措置等があるものを選択するよう努める他、償還額以上の新規発行を行わないなど、より適切に市債残高を管理しつつ、中長期的に償還額が平準化されるよう動員し、実質公債費比率の安定化を図る。

定員管理の状況

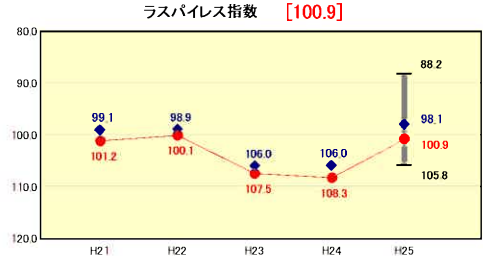
類似団体内順位 4/198 全国平均 6.96 福岡県平均 5.81



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年策定の集中改革プランに基づき、機構改革や定年退職者の不補充等により職員数の削減を図ってきた結果、目標値を上回り、全国的に比べても極めて効率的な運営形態を実現している。
 今後、大量退職が見込まれるが、各種権限移譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 171/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 職員構成の変動のため、前年度に引き続き、国の水準を上回る結果となった。
 今後も各種手当の総点検を行うとともに、職員の能力・業績の適正な評価を行うべく人事評価制度を推進していく。

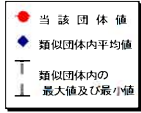
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

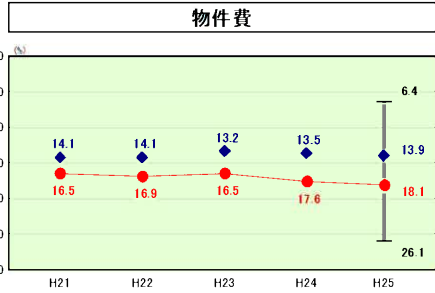
福岡県太宰府市

経常収支比率の分析

人口	71,245	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,834	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.58	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	23,415,731	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,316,076	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
実質収支	801,053	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	12,532,537	千円			



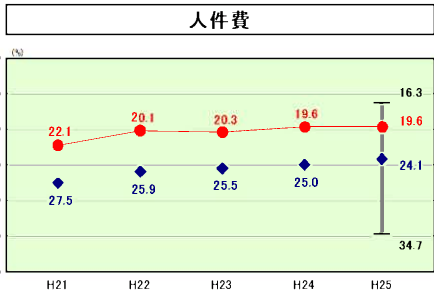
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年度の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 173/198 全国平均 13.7 福岡県平均 13.2

物件費の分析欄

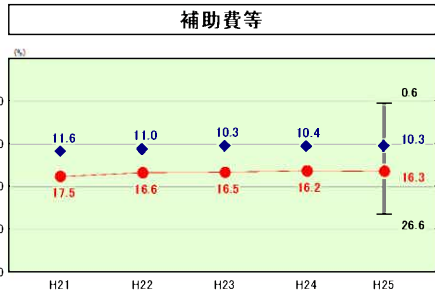
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より4.2ポイント高いが、その原因は、行政改革方針に基づき、業務の民間委託が進んだ結果である。平成25年度には、小学校給食室(1校)の民間委託と市立学童保育所の運営に指定管理制度を導入した。今後も物件費の上昇抑制に努める。



類似団体内順位 18/198 全国平均 23.7 福岡県平均 20.8

人件費の分析欄

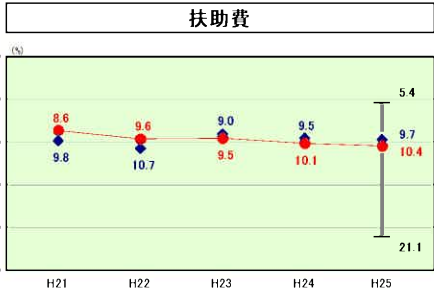
H24年度から0.3ポイント下げ、他の類似団体と比較しても、コンパクトな自治体運営を実現している。これは、早くから民間委託を推進してきたことや、定年退職者の不補充等により、積極的な人件費の削減に努めた結果である。今後、大量退職が見込まれるが、各種権限移譲や行政サービスのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理や人事評価制度を用いた給与体系の見直し等に努め、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 183/198 全国平均 10.0 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄

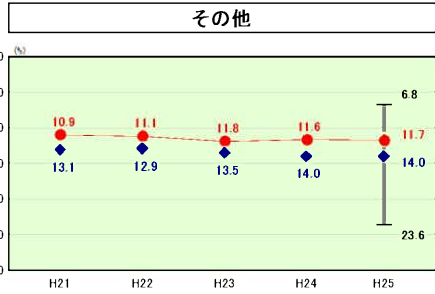
類似団体の平均を大きく上回る結果が続いている。これは、ごみ処理や消防など広域で行うことにより、効率が高い事業について積極的に近隣市町と一部事務組合を構成し、実施しているためである。ここ数年緩やかな改善傾向にあるが、消防組合やごみ処理施設の大規模整備に係る償還に対する負担増が予想されることから、今後とも一部事務組合に対し、予算や事業計画等の適正化を促すなど、負担額の平準化に努める。



類似団体内順位 117/198 全国平均 11.3 福岡県平均 13.4

扶助費の分析欄

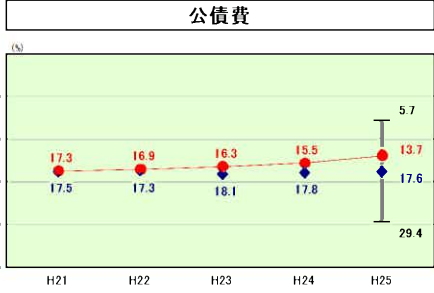
介護・訓練等給付関係費、生活保護費などの増により、H24年度から0.3ポイント上げた。特に生活保護費の伸びによるものであるが、適正な審査や就労支援等を行うことにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 49/198 全国平均 12.9 福岡県平均 12.2

その他の分析欄

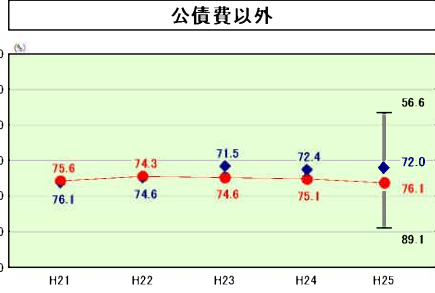
その他に係る経常収支比率は、近年、後期高齢者医療事業特別会計繰出金及び介護保険事業特別会計繰出金が増加傾向にあるものの、類似団体の平均を下回っている。今後は、公共施設に対する維持補修の需要が増えることが予想されることから、予算や事業計画のさらなる適正化とコスト削減に努めていく。



類似団体内順位 48/198 全国平均 18.6 福岡県平均 21.0

公債費の分析欄

本市の公債費は、平成19年度にピークを迎え、減少傾向が続いているため、近年は類似団体を上回る数値で推移してきた。今後、体育複合施設や総合子育て支援施設の建設など大型事業を控え、市債の新規発行が予定されているため、繰上償還等により、適切に市債残高を管理するなど、中長期的に償還額が平準化されるよう留意したい。



類似団体内順位 139/198 全国平均 71.6 福岡県平均 70.3

公債費以外の分析欄

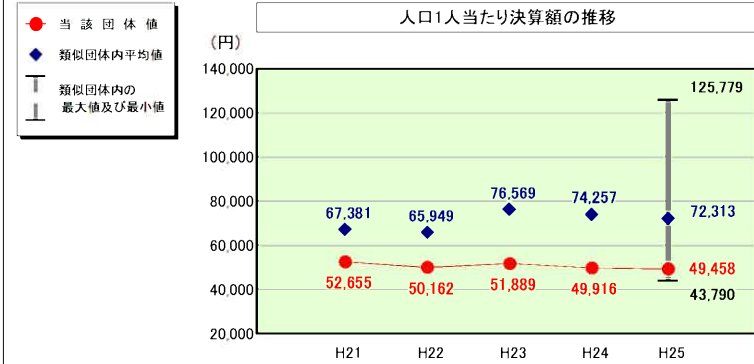
公債費以外の経常収支比率は、平成24年度に引き続き、類似団体平均を下回る結果となっている。主に、介護・訓練等給付関係費、生活保護費などの扶助費の増と、特別会計等への繰出金の増が原因である。今後も同比率は高い水準で、推移することが予想されるため、予算編成において事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進めるなど、さらなる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県太宰府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

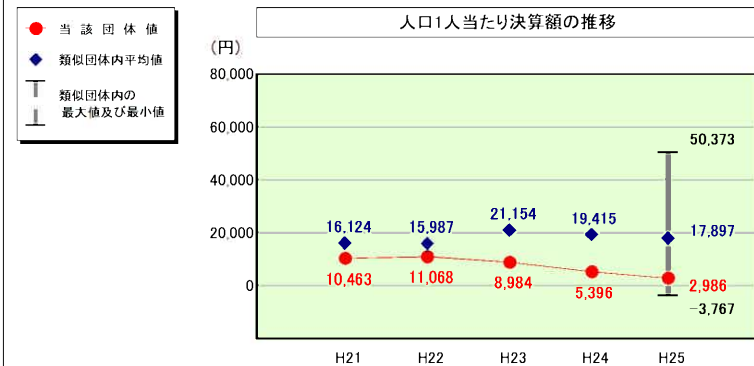
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,779,721	39,016	64,737	▲ 39.7
賃金(物件費)	263,162	3,694	4,418	▲ 16.4
一部事務組合負担金(補助費等)	499,082	7,005	5,597	25.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,068	85	967	▲ 91.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,638	2,493	2,800	▲ 11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,566	1,131	1,482	▲ 23.7
▲退職金	▲ 282,622	▲ 3,967	▲ 7,690	▲ 48.4
合計	3,523,615	49,458	72,313	▲ 31.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.14	7.17	▲ 3.03
ラスパイレス指数	100.9	98.1	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

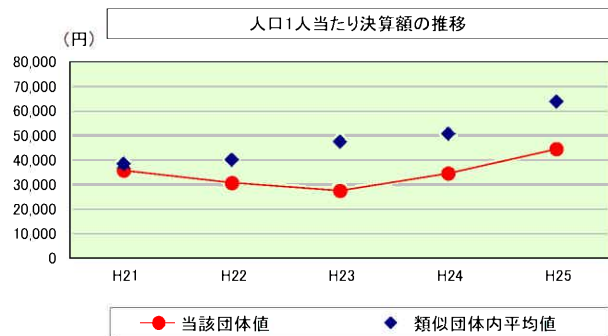


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,480,604	34,818	43,357	▲ 19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	495,361	6,953	11,850	▲ 41.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,819	54	2,171	▲ 97.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	74,661	1,048	1,425	▲ 26.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 1,166,790	▲ 16,377	▲ 5,332	207.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,674,946	▲ 23,510	▲ 35,626	▲ 34.0
合計	212,709	2,986	17,897	▲ 83.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

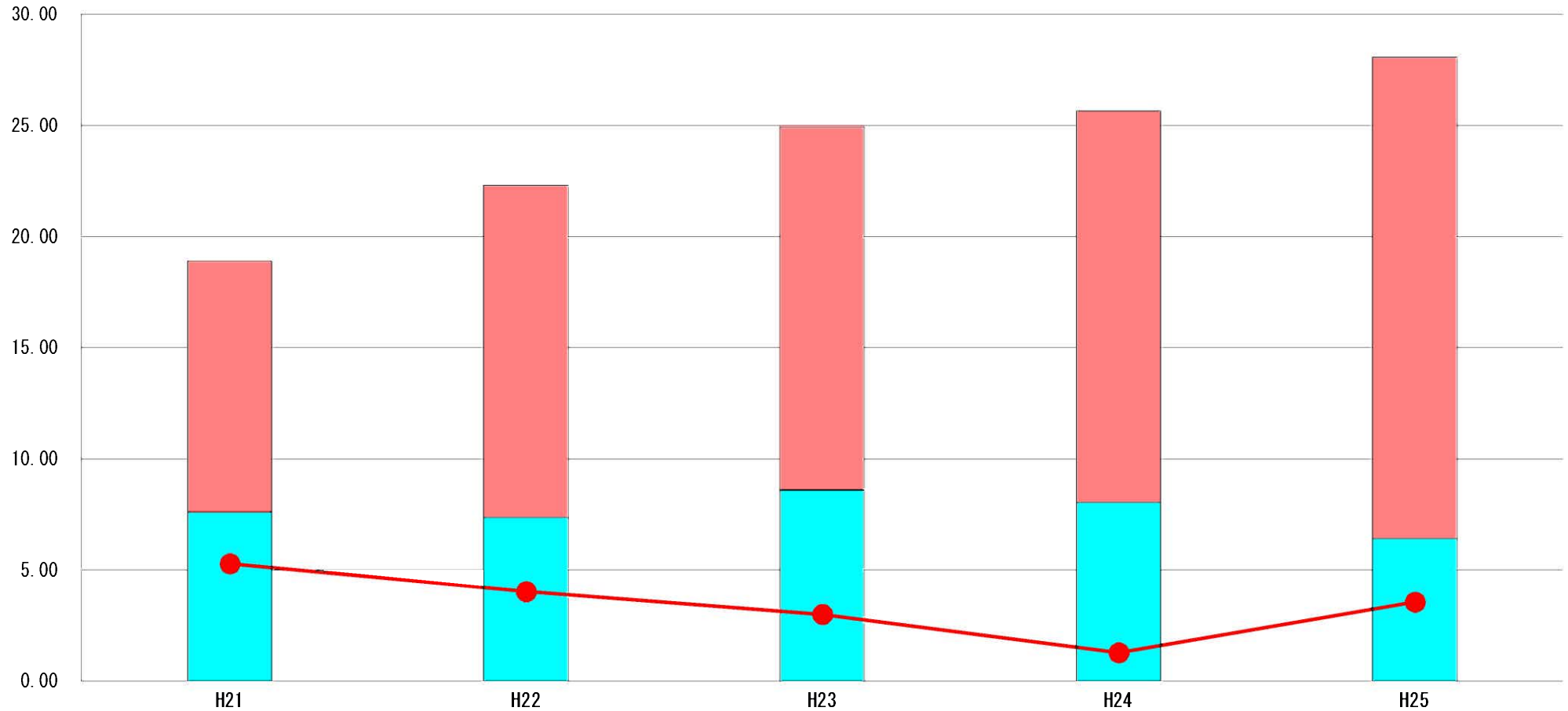
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,484,991	35,860	32.2	38,558	17.3	14.9
うち単独分	1,693,591	24,440		24,217	9.2	44.4
H22	2,153,718	30,818	▲ 14.1	40,203	4.3	▲ 18.4
うち単独分	1,330,222	19,034	▲ 22.1	23,352	▲ 3.6	▲ 18.5
H23	1,935,110	27,602	▲ 10.4	47,569	18.3	▲ 28.7
うち単独分	1,129,708	16,114	▲ 15.3	26,255	12.4	▲ 27.7
H24	2,451,574	34,682	25.7	50,880	7.0	18.7
うち単独分	1,696,616	24,001	48.9	26,879	2.4	46.5
H25	3,179,307	44,625	28.7	63,956	25.7	3.0
うち単独分	2,211,181	31,036	29.3	29,239	8.8	20.5
過去5年間平均	2,440,940	34,717	12.4	48,233	14.5	▲ 2.1
うち単独分	1,612,264	22,925	18.9	25,988	5.8	13.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		11.29	14.95	16.34	17.64	21.68
 実質収支額		7.61	7.36	8.59	8.02	6.39
 実質単年度収支		5.30	4.04	3.02	1.30	3.57

分析欄

平成15年度の豪雨災害をきっかけに、財政調整基金残高は年々減少し、平成19年度末には、3億2千7百万円まで落ち込んだものの、その後毎年の実質収支において、一定の黒字を出し続け、その中から可能な限り積立てを行ってきた。その結果、平成23年度末には、9年ぶりに20億円を突破した。

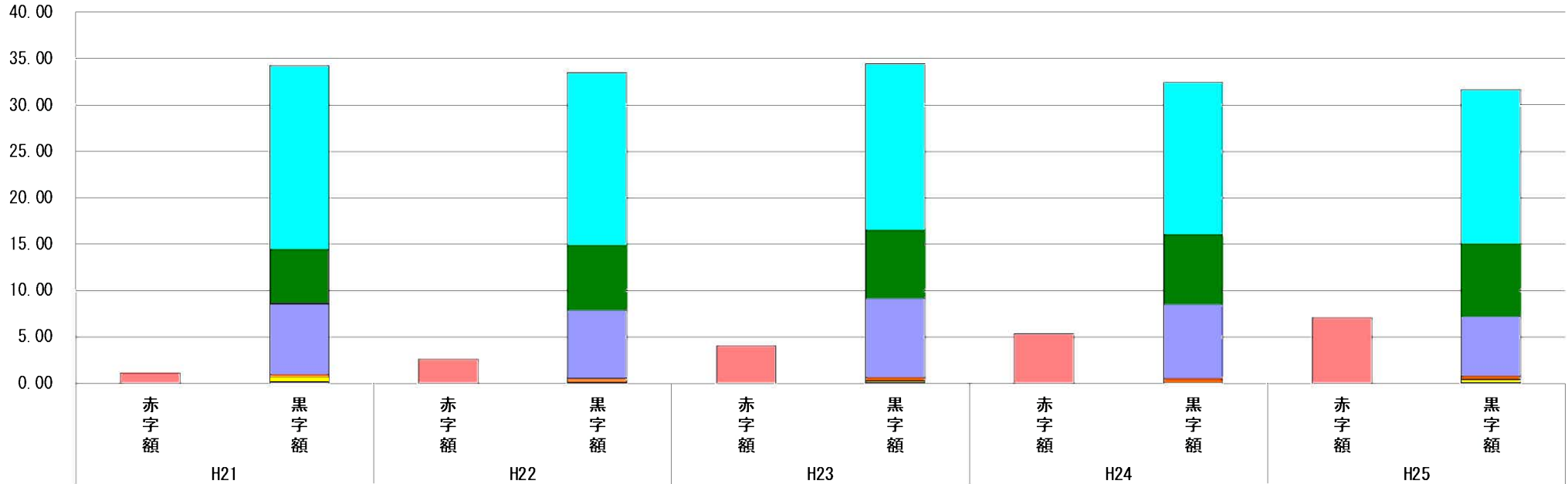
平成24年度の実質単年度収支は、単年度収支が前年比約▲1億1千6百万円となったものの、積立金約5億3千6百万円、繰上償還約1億2百万円としたことで、前年度から2.27ポイント増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.12	▲ 2.61	▲ 4.05	▲ 5.37	▲ 7.05
水道事業会計		19.86	18.70	17.98	16.40	16.64
下水道事業会計		5.89	6.98	7.35	7.54	7.83
一般会計		7.60	7.34	8.56	8.02	6.39
後期高齢者医療特別会計		0.32	0.34	0.37	0.41	0.40
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.45	0.14	0.17	0.02	0.29
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.02	0.04	0.04	0.06	0.10
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.01	0.02	0.03	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.00	-	-	-

分析欄

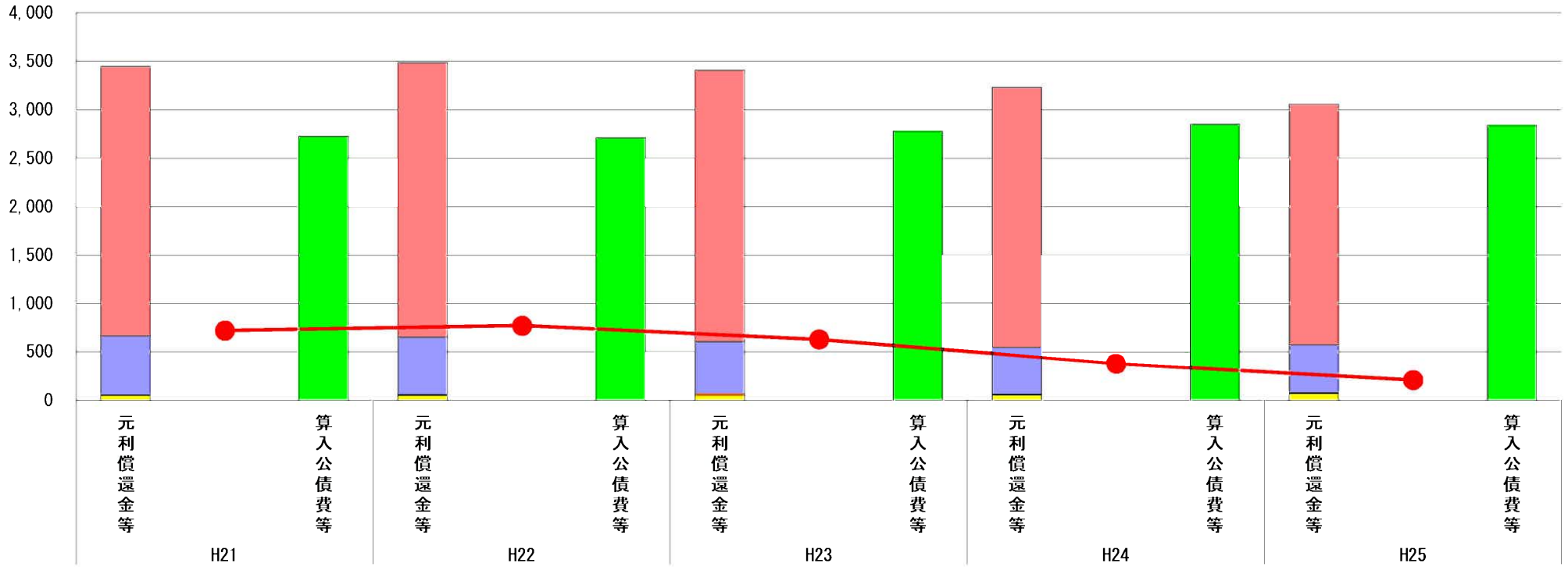
国民健康保険事業会計については、独立採算の原則により、これまで一般会計から赤字補てん的な繰出を行っていなかったため、平成25年度決算において累計で約8億8千万円の赤字となっている。その他の会計については、概ね安定した黒字額で推移している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,783	2,831	2,797	2,684	2,481
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		610	599	547	486	495
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	5	11	6	4
	債務負担行為に基づく支出額		46	51	53	58	75
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,728	2,712	2,777	2,852	2,842
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		722	774	631	382	213

分析欄

平成25年度は前年度と比較し、中学校用地取得等に係る借入の償還が終了したことによる減により、元利償還金が1億1千3百万円、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が6千1百万円それぞれ減額となった。

今後、体育複合施設や総合子育て支援施設の建設など大型事業を控え、市債の新規発行が予定されているため、可能な限り後年度の元利償還に対し交付税措置等があるものを吟味すること等により、実質公債費比率の安定化を図るものとする。

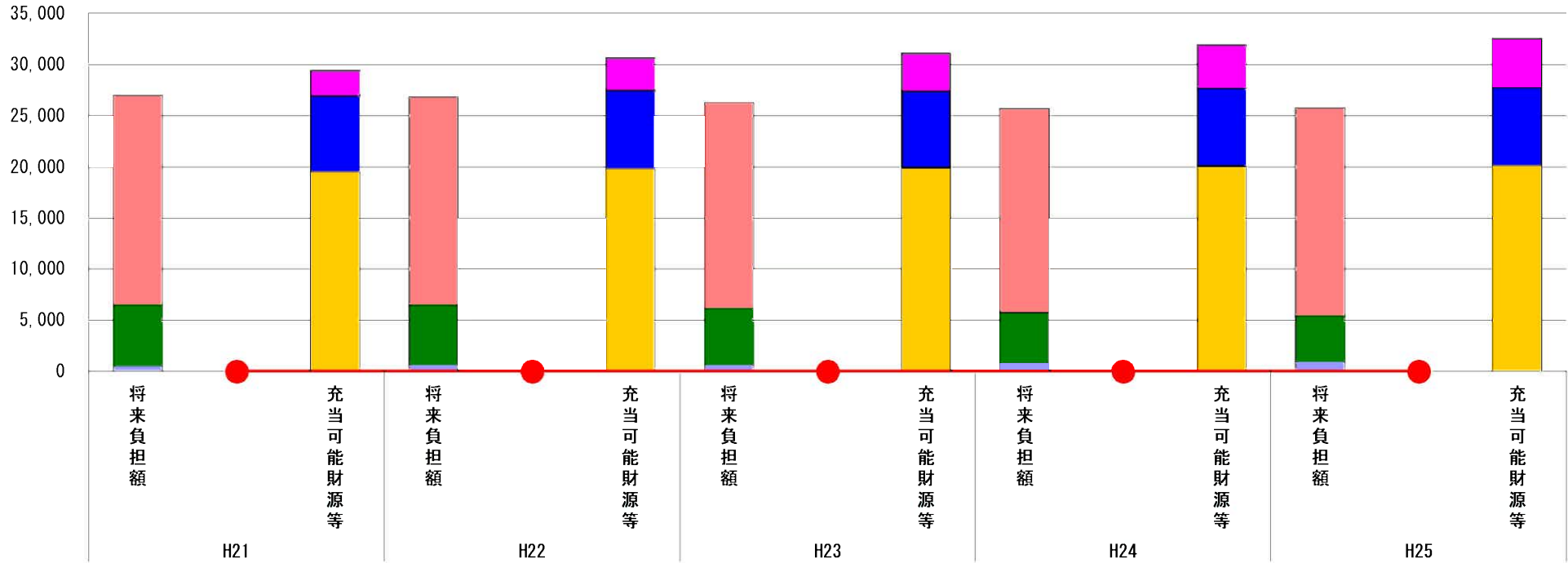
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,525	20,329	20,128	19,924	20,337
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,954	5,871	5,521	5,016	4,517
	組合等負担等見込額		515	612	608	746	917
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,471	3,155	3,721	4,273	4,741
	充当可能特定歳入		7,424	7,710	7,545	7,668	7,680
	基準財政需要額算入見込額		19,537	19,811	19,884	20,026	20,118
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,439	▲ 3,864	▲ 4,892	▲ 6,282	▲ 6,767

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還や元金償還額以上の借入を抑制してきた結果、毎年減少を続けてきた。一方、充当可能基金については、ここ4年間で2億7千万円の増となっている。これらのことが将来負担比率の分子がマイナスという結果をもたらしている。今後も、適切に市債残高を管理し、財政の健全化に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。